



「国産材マーク」8日に創設

推進会同時発足で早々に取り組み

日本プロジェクト産業協議会（三村明夫会長）
新日鉄住金相談役）の森林再生事業化委員会は8
日、同日付けで国産材マーク（写真）を創設す
ること、また国産材マーク推進会を立ち上げること
を発表した。同日夕刻、第1回目の推進会が開催
されている。

JAPIC森林再生事業委員会
森林再生事業化委員会の米田雅子委員長（慶応
大特任教授）は国産材マークの創設意義について
次のように話した。「JAPICとしては国民や産業
界が国産材をより多く消費することが日本の森林を元
気にする、との方針に基づき製材・合板・丸太・集成

材など木材製品に「国産材マー
ク」をつけることで、国産材選択
の機会が広がり消費が促進され
と考えた。マークを入れること
で環境意識の高いエンドユーザーに
国産商品をアピールできる」。J
APICは日本政府が掲げる20
20年に木材需給率50%に賛同し
ており、その実現を後押しする意
味でも今回の取り組みを積極的に

進めたいとしている。マーク表示は使用者の責任によ
り再表示できる市区になっている。住宅用資材として
使われた場合に建設工程で表示が消えることが考えら
れるため、目につきやすい位置に再表示するよう考え
られたもの。住宅メーカーでは建設時にマークの宣伝
を分かりやすい形で提示するなどアイデアを出してい
くという。

国産材マークの使用については推進会を通じて手続
き料と保険料で2万円の費用がかかるが最初の手続き
のみとなっている。消費者への信頼につながるよう、
不正使用防止のため審査会を設けたり、マーク使用を
許諾した団体が会員企業の状態をチェックしたりする
など対応策も講じる。

推進会にはマーク普及部会と、マーク使用許諾部会
がある。前者はマーク普及の推進と、国産材使用によ
る森林再生寄与をPRする。住友林業や大東建託、日
本製紙、王子製紙、三井物産、三菱商事、積水化学工
業、大和ハウス、新日鉄住金や大手ゼネコン各社など
多数名を連ねる他、東北経済連合会や九州経済連合会
などが参加している。後者はマークの会員企業への周
知と会員企業へのマーク使用の許諾を行う。全国木材
連合会、日本合板工業組合連合会、全国森林組合連合
会、都道府県木材組合連合会など木材製品関連団体が
多数参加している。8日から申請を受け付けるが最初
に50社強が予定されている。

国産材製品に新マーク

需要増やし森林再生へ

国産木材の活用促進を目的とする「国産材マーク推進会」(米田雅子会長)が8日に発足し、「国産材マーク」の図案を創設すると発表した。製材、合板といった木材製品に国産材を利用していることを示すマークを表示することで、企業や消費者が国産材を選ぶきっかけとし、国産材の利用拡大につなげる。

推進会には、大手ゼネコンや大手住宅メーカーなどが参画。



JAPIC、大手ゼネコン、住宅メーカーらが推進会

日本プロジェクト産業協議会(JAPIC、三村明夫会長)の森林再生事業化委員会(米田雅子委員長)が事務局を務める。米田会長は同日、東京都内で記者会見し、「国産材を普及させるツールとして活用してもらふことで需要を増やし、森林の再生につなげたい」と語った。普及部会の部会長代理を務める水谷敦司竹中工務店環境エンジニアリング本部副部長は「マークで国産材だと分かるようにすることで選択肢に入れてもらいたい」と狙いを述べた。

表示対象は、丸太、製材、合板、集成材、繊維板、複合フローリング、単層フローリング、プレカット材など。申請手続き料は2万円。申請後の使用料は不要。

推進会には、大林組、鹿島、清水建設、大成建設、竹中工務店、飛鳥建設、住友林業、大東建託、大建工業、積水化学工業、新日鉄住金、九州経済連合会、東北経済連合会などが参画している。



国産の木材自給率が、

活用促進、自給率50%へ

JAPICが推進会も発足

国産材マークを創設

わずか25%と低迷する中で、国産材を広くPRし活用してもらう動きが活発化してきた。日本プロジェクト産業協議会(三村明夫会長)の森林再生事業化委員会(米田雅子委員長)は「国産材マーク」を創設。その普及に向けて8日、国産材マーク推進会を発足させた。

会長には、米田委員長が就任。このマークが広がることで「国産材を消費者に選んでもらうツール」にしたいと意欲を示す。

マークは丸太や製材、合板、集成材、繊維板、LVL、防腐木材、複合フローリング、単層フローリング、プレカット材

すとともに、国産材が一層使われることで「日本の森林を元気にしたい」考えを示した。今後は建築だけでなく、土木やまちづくりなど広い範囲で国産材の使用を促し、2020年までに、木材自給率を50%に引き上げることを目指す。

主要な木材関連団体がマークの許諾機関を担当。許諾申請手続きなど、初期費用に2万円がかかる。これ以外、マーク仕

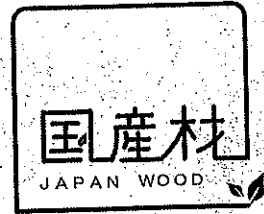
推進会は、日本合板工業組合連合会などの木材関係団体のほか、住宅メーカーや賃貸建設業、建材メーカー、総合建設業などで構成している。

国産材もっと使おう

大手企業のプロジェク ト協 推進会創設

国産材をもっと使って日本の森林を元気にしよう。国内の大手企業で構成する日本プロジェクト産業協議会(JAP

「葉っぱの目」である



同日に合わせてマークを発表し、国産材マーク推

企業名 国産材 100%

進会を創設した。住友林業、タマホーム、大成建設、竹中工務店などが推進企業に名を連ねる。JAPIC森林再生事業化委員長の米田雅子氏が会長に就任。マークの対象は丸太や製材、合板、集成材、繊維板などで、国産材率を「50%以上」「100%」といった数字で表記する。使用するには、同推進会に設けた「マーク使用許諾部会」に申請書を提出し審査を受ける。

米田会長は記者会見で「良い物を普及させ、国産材を消費者が選ぶツールにしたい。国産材の需要が拡大すると、森林をよみがえらせることができる」と語った。

「国産材マーク」を創設

JAPIC

日本プロジェクト産業
協議会(三村明夫会長、

JAPIC)の森林再生
事業化委員会(委員長・
米田雅子慶應義塾大学特
任教授)写真)は8日、



東京都霞が関の農
林水産省内で「国
産材マーク」の創
設を発表。日本の
森林再生と林業復
活を目指し全国へ
の普及をスタート
させた。政府同様
2020年の木材
自給率を現行の2
倍となる50%以上
げの50%を目標に
している。
豊かな日本の資源の一
つである「森林」を元氣
にするため、国産材の利
用促進、需要拡大に向け
た取り組みを国民運動と
して全国展開することが
狙い。「国産材マーク制
度」は、マークを適切に
使用することを通じて、
国民に広く国産材を利用
する意義や重要性を啓
発、国産材の利用を促進
するとともに、わが国の
森林の再生、国土の保全
などを促す。

国産材のマークの推進
体制は同日に発足した国
産材マーク推進会(米田
雅子会長)の下に、「マ
ーク使用許諾部会」と
「マーク普及部会」を据
え、マーク使用許諾部会
員がマーク使用企業と、
JAPIC森林再生事業
化委員会メンバーはJAPICと許諾契約を結ぶ
ことになる。
マークの使用に当たっ
ては、国産材マーク審査
会を据え、マークを不正
に使用した企業に対する
罰則規定を定めるなど、
不正使用への対策も講じ
ている。
国産材のマークの創設
に当たり米田委員長は、
「今回のマークは、産業
界が利用者の視点に立っ
て創設したことが特徴
だ。国産材を使う意義を
ユーザー企業に広め、消
費者が国産材の良さを知
り、選択するツールとし
たい。そして、経済界の
新たなうねりとしていき
たい」と述べた。
マーク使用許諾部会の
メンバーは全国木材組合
連合会、都道府県木材組
合連合会、日本合板工業
組合連合会など。マーク
普及部会のメンバーは大
東建託、鹿島、清水建設、
大成建設、大林組、竹中
工務店など。